計っていかなければならない中国社会主義の現実、そこをきちんと見なければいけないと思います。中国はソ連社会主義とは違った形ですが、もし今のソ連崩壊後のロシアのように、民族がそれぞれ独立を主張してタガが外れるようなことになったら中国の将来はどうなるでしょう。

日本の人口は一億二〇〇〇万ですが、中国では四川省だけで一億です。それを考えると、もし何百万、何千万という難民が出た場合に、日本側は受け入れられるでしょうか。今でさえ船で難民が何十人来たといって大きな問題になっているくらいなのですから。

昨年、中国のご招待で釣魚台という迎賓館に泊まったのですが、そのとき、歓迎パーティで行ったホテルの入り口に「台湾の有名歌手」という横断幕が掛かっていてびっくりしました。また、釣魚台の隣の棟には台湾の代表団の方が泊まっていました。台湾のこと、そして間もなく中国に返還される香港の問題、これからは将来の中国の姿を展望して考えていかなくてはなりません。

また、これは中国だけでなくアジア全体に関わることですが、従軍慰安婦の問題に関しても、私は何らかの償いの形を示すべきだと思っています。

国と国との話し合いでもう賠償は済んでいる、という経済レベルの考え方ではなく、日本の犯したアジア侵略という罪を何らかの形で謝って、亡くなった方たちの冥福を祈るべきだと思うのです。

そういったお詫び、償いの形は個人レベルのところまでまだ水が滲みてきていません。今の日本はその痛みに報いることを当然やるべきだと私は思います。そういうことをきちっとしてケジメを付ければ、たとえば日本がPKOで海外に出ていきますと言っても信用されるのです。何もしない、何を考えているのか分からない、というのでは、PKOがPKFにつながるんじゃないかという疑念が生まれるのは当然です。

戦争の罪を、昔の軍人がやったことだ、祖父や父の時代のことだから自分には関係ないというのではなく、今の日本人の問題として考えていかなくてはいけません。「戦争は旧軍閥のやったことで、あなたたちには罪がありません」という中国側の心の広さを、ああそうですかで済ませてはいけないのです。

孫平化先生が「ミュージカル李香蘭」をご覧になって、こうおっしゃっていました。「あれは事実だ。中国の若者もあの歴史を知らなければいけない。日本侵略がどうだったのか、中国の先輩たちがどう戦ったのか、今の若者はあまりにも知らなすぎる」。これは日本の若い人たちも同様です。

議員を辞めた今後も、一民間人として日中関係促進のお手伝いをさせていただくつもりです。さいわい、日中合作のドラマやドキュメントの企画も進んでいますし、中国からは、今年の秋に桂林で開かれる国際映画祭にもご招待いただいています。日中の真の友好と理解を願って、微力ながら両国間の架け橋として、今後とも努力を重ねていきたいと思っております。

天皇訪中と日本外交

中嶋嶺雄（なかじまみねお）

国民心理の揺れが大きく、亀裂の深いこの問題だが、すでに賽は投げられた
日本外交は、この機会に、〝日中友好外交〟の惰性を断ち切って、透徹した現実主義の立場から、開かれたアジアの未来を切り開いてゆく努力を積み重ねていくべきだろう

はじめに

この秋の天皇訪中が、いよいよ実現の運びになろうとしている。今回の天皇訪中問題は、日本外交の意志決定過程をまざまざと目撃することになるという意味でも、きわめて重要かつ研究上の関心の高い問題である。それはまさにグレアム・T・アリソンいうところの、政府の最高リーダーシップの意志と外務当局者との組織過程論的諸関係を含む政府内政治、自民党内の意見対立とその調整のためのポリティックス、一部野党の反対、『産経新聞』以外は天皇訪中賛成論に徐々に傾いていったマスコミの動向、知識人のあいだの賛否両論、ある種の戸惑いが感じられる世論、天皇訪中反対の集会や新聞紙上での意見広告に見られる諸集団や圧力団体などが様々にかかわりあっているからである。

しかし、それ以上に重要なのは、わが国の外交上ないしは対外関係上の選択の問題として、過般のPKO法をめぐる与野党の攻防や世論の分岐以上に、天皇訪中問題に関する国民心理の揺れが大きく、亀裂が深いことである。本来は、日中国交二十周年にちなんだ日中間の親善行事の一環としての天皇訪中問題が、国際社会における日本の責任と役割という点でようやく一つの方向に収斂しつつあるわが国の対外的・対

内的なコンセンサスに、これまでにない深刻な翳りをもたらしかねないとも思われる。

天皇訪中問題に関しては、PKO問題に政治の焦点が当てられていたここ数か月の過程で、すでに積極論、慎重論、反対論がほぼ出つくしている。私自身もしばしば意見を求められたが、去る七月九日付『毎日新聞』「私見／直言」欄に「天皇訪中の条件――開かれたアジアを」と題する拙見を述べたほかは、この問題についての論評を慎んできた。それは、この問題をめぐって国論が二分することを、ぜひとも避けるべきだと考えたからにほかならない。しかし、現時点では、すでに賽は投げられたのであり、だとすれば、日本外交と日中関係の将来にたいして、できるだけ建設的な方向で問題を考えなければなるまい。以下、こうした前提で私の意見を述べてみたい。

一　天皇訪中をめぐる国内の風景

天皇訪中をめぐっては、慎重な姿勢ながらも、国内世論、とくに自民党内のかなり強硬な反対論を徐々に軟化させ、最終的には訪中実現への流れをつくり出そうと考えている宮沢首相やその周辺、および、去る一月初旬の訪中によって中国からの要請にコミットメントを与えた渡辺外相以下の外務当局の前向きの姿勢をよそに、かなり広範な国民層や知識人のあいだに、反対論が根強く存在している。

反対論もしくは時期尚早論の立場に共通するのは、PKO問題や尖閣列島領有権問題をめぐる中国の対日姿勢、いわゆる改革派と保守派との激しい党内闘争に見られる中国内政の不安定、天安門事件以来の人権抑圧にたいする西側諸国の厳しい対中国姿勢のなかでの天皇訪中への懸念といったところであるが、反対派の立場に共通するもう一つの論点は、今回の訪中が、「天皇の政治的利用」につながるというものである。

最も積極的に訪中反対を唱える立場の人びとに、天皇制と皇室への忠誠心ないしは思い入れが強い人びとが多いことは、わが国の精神風土の一端を物語るものであろうが、一方、天皇制と皇室への批判ないしは違和感を現行憲法下においてさえ抱いている知識人層にも、反対論が強い。私自身、それらの反対論が右のようないわゆる愛国主義者の反対論ときわめて類似していることを、この問、様々な機会に知ることができた。その点では日本共産党も、たとえば『前衛』二月号の「天皇訪中計画を問う――日中両国民の真の連帯のために――」（末浪靖司氏）に早くも見られたように、今回の訪中は中国当局と自民党政府による「天皇の政治的利用」だとして強く反対している。

このように、いわば左右両翼の人びとがまったく論点を同じにして反対の意向を示していることが、今回の天皇訪中問題に見られる国内的な風景だといえようが、このような状況

中嶋嶺雄氏

東京外国語大学教授（国際関係論・現代中国学）。同大学大学院地域研究研究科長・海外事情研究所長を兼任。1936年生まれ。東京大学大学院国際関係論課程卒。社会学博士。著書は『現代中国論』『中ソ対立と現代』『北京烈烈』（サントリー学芸賞）、『中国の悲劇』『反・革命の時代』など。

は、戦後の日本政治史においても稀に見る現象だといわねばならない。

そうしたなかで、多くの国民も、むしろ慎重論ないしはせいぜい条件つきの賛成論であるように私には思われる。それはなぜであろうか。

二　〝日中友好外交〟への国民の不満

日本政府・外務省の立場は、日中友好議員連盟の政治家や訪中賛成論ないしは積極推進論の立場の知識人らとともに、天皇訪中によって、日中友好関係をさらに強固なものにし、アジアの平和と安定に資したいというものであろうし、そのことは「天皇の政治的利用」などでは決してなく、今回の天皇訪中は、日中両国民の友好のシンボルとして、もっと高次元な大局的展望に立つものだと考えているといってよい。そのことは、私も認めるのだが、しかし、日中国交二十年の現時点でこれまでの日中関係を回顧してみると、日中間の外交的軌跡は、田中角栄内閣当時の「それゆけ中国」式の雪崩現象から始まって今日にいたるまで、つねに日本国民の大多数の心理にある種の戸惑いと不安、ときには少なからぬ不満を蓄積してきたのではなかろうか。

今回の天皇訪中へのネガティブな心証の大半は、今日の中国の対内的・対外的姿勢、要するに中国が依然として強権的な一党独裁体制を保持しているところに由来するのはいうまでもないとしても、そのような中国への天皇訪中に国民が諸手を挙げて同調できない一つの重要な原因が、これまでの〝日中友好外交〟そのものにあったのではないかと私には思われる。もとより、この点は、わが外交当局者と私自身とでも見解の異なるところなのかもしれないが、中国を研究する立場にある私自身にとっても、これまでの日中関係の節目節目における日本政府の外交的選択には、多くの場合に不満が残った。

そうした、〝日中友好外交〟を私は中国に呪縛される日本の「対中国位負け外交」とも表現してきた。もとより外交当事者にそんな卑屈な意識はないとしても、結果的に日本外交の選択がそのような軌跡を描いてきているという意味においてである。この点にこそ、中国側の条件や要請を必要以上に考慮し、つねに中国を刺激しないことを対中国外交の最優先順位に位置づけてきた〝日中友好外交〟への国民の不満と苛立ちがあるといってよいのかもしれない。

これらの問題を踏まえて、この二十年間を振り返ってみよう。日中国交正常化が実現した一九七二年は、中国で文化大革命のほとぼりがまだ冷め切らない頃で、その前年には衝撃的な林彪事件が起き、中国の政治状況は安定していなかった。そうしたなかで毛沢東体制は末期的症状を呈しつつあり、一九七四年には鄧小平が復活して翌七五年から周恩来首相を中心とする「四つの現代化」政策、今日の改革・開放という鄧小平路線につながる脱文革の非毛沢東化政策が推進されはじめた。しかし、こうした潮流にたいする抵抗も中国国内では根強かった。一九七六年一月の周恩来の死は、やがて第一次天安門事件を同年四月にもたらし、九月の毛沢東の死の後には華国鋒が権力を握って、四人組逮捕の北京政変が起きたのである。

このような状況で日中関係が安定するすべはなかったが、一九七八年末には鄧小平来日という大きなセレモニーがあった。しかし鄧小平来日と前後して中越戦争が勃発し、中国はヴェトナム制裁を叫んだ。日本にたいしては一九七二年の日中共同声明以来、反覇権の立場を主張しながら、自らはヴェトナムにたいして覇権国家としての姿勢を示したことは、とても日本国民の納得を得られるものではなかった。

しかし、そのなかで日中経済関係が上向いたのも疑いのない事実である。それは一九七八年の鄧小平来日前に日中平和友好条約が締結されたからであった。この条約はいわゆる覇権条項入りのものであり、当時のソ連を覇権主義とみなして激しく非難していた中国の対ソ戦略が含まれている条約を締結すべきだったのかどうか問題が残ったが、中国側の条件を受け容れるかたちで妥結したことは否めない。

だが、その後の日中関係も安定的ではなく、八〇年代初頭には宝山製鉄所への大型経済協力をめぐっても日中間にトラブルが発生した。そうしたなかで一九八二年夏に起こったのが第一次教科書問題である。「侵略」の字句をめぐって、中国側はまさに内政干渉に等しい姿勢を示し、この点は文化大革命時に毛沢東路線を礼讃した日本のマスコミが依然として中国傾斜の体質から脱していなかったために、事態がより拡大されたが、当時の宮沢喜一官房長官が、「近隣諸国に配慮して教科書をつくる」旨の官房長官談話を発表して一応の決着を見た。これでしばらく日中関係が修復されたと思いきや、八四年夏には中曽根元首相の靖国神社参拝をめぐって、中国側が再び硬化した。これにはいわゆるA級戦犯合祀の問題も関係してこじれたが、同年秋の国連での中曽根・趙紫陽会談によって、一応の政治的決着を見たのである。

このなかで出てきたのが一九八六年夏の歴史教科書「新編日本史」をめぐる藤尾正行文相の発言である。藤尾氏の発言は、その口調がかなりアナクロニスティックであったとはいえ、わが国の戦後史あるいは近代史の通説に抗するかたちで、ある種のふっきれなさとともに潜在していた一つの歴史

観の表明であった。それにたいする中国の内政干渉を批判する立場から藤尾氏は論陣を張ったのだが、結局スケープ・ゴートにされた。中曽根首相は、同年秋の訪中で、「誤国主義」という胡耀邦発言を受け容れて、間接的な表現ながら藤尾発言にも遺憾の意を表明した。こうして政治決着がついたように見えながら、中国側は十分に納得したのではなかった。

こうした流れは、翌八七年二月の京都の光華寮問題の大阪高裁による判決（光華寮の所有権を台湾側に認めた逆転判決）をめぐる日中摩擦にも深刻な影を投げた。中国側は八五年十月に胡耀邦総書記が日中関係の「四点の意見」を表明しているが、そのポイントは日中共同声明と日中平和友好条約に日本国民が忠実であるべきことを強調したことだった。しかし問題は、そのことによって政府レベルは拘束されても、日本人の言論や思想の自由は拘束され得ないことである。それはまさに日本国憲法が規定していることであり、胡耀邦のような、後に中国民主化運動を評価する立場の指導者でさえも、自由主義国としての日本のあり方とその国民感情を十分に理解してはいなかったといえよう。翌八八年八月には竹下首相が訪中し、巨額の円借款を約束したが、贖罪外交の半面で経済援助を提供するというパターンのくりかえしは、逆に中国が日本にたいしてつねに高姿勢に出ることを誘う結果にもなっている。そうしたなかで、八九年六月、例の六・四天安門事件が起きた。天安門事件は中国に悲劇をもたらし、それを代償に東欧や旧ソ連の社会主義体制解体につながるという歴史の起爆剤にはなったが、日中関係はこれで再び冷却化した。

西側諸国は、天安門事件に見られる人権抑圧にたいし、今日でも中国当局にたいしてきわめて厳しい態度をとっている。アメリカでは中国理解派のブッシュ大統領でさえも、過般の李鵬首相の訪米では握手さえしなかった。にもかかわらず、九一年夏には海部首相が訪中し、それは去る五月の江沢民総書記の来日にもつながったが、江沢民総書記は結局日本国民に何もアピールする内容をもたなかった。

その一方で目白の田中邸への江沢民訪問や今般の田中元首相への招待外交も、日本国民の神経を逆撫でしている。

このように日中関係の二十年を振り返ると、友好の掛け声にもかかわらず、日本国民はこの間に様々な教訓を学び、日本人の国民感情はかなり冷え切ってしまった。この問一貫して通奏低音のように流れる非現実的な「日本軍国主義」批判という中国側のトーンに、日本国民はかなりの不快感を抱きはじめていたともいえよう。時の流れの先走りが逆に日中関係を台無しにし、同時に中国の対日政策そのものが日本国民の反発を呼んでいるといってよいのかもしれない。

三　中国はなぜ天皇訪中を求めるのか

改革・開放の政策を中国政治の第一線に立って鼓吹してい

を求め、それによって日中関係の過去を中国側の論理によって清算しようとするのだとしたら、そのような〝皇室外交〟自体が日本の現行憲法体制下ではあってはならない事柄であるので、中国側の日本認識の根本が誤っているといわざるを得ない。

そこにはやはり、もう一つ別の次元においても、今日の中国当局の天皇訪中への大きな期待が潜在していると見なければなるまい。それは、今日の中国がこのところ模索しつつある新しい国際秩序、つまり、中国の新しい世界戦略と無関係ではないような気がする。

過般の湾岸戦争におけるアメリカの圧倒的な勝利は、中国に大きな衝撃を与え、中国の対米警戒心を煽ったのであるが、それに加えて昨夏以来のソ連共産党の崩壊、ソ連邦の解体は、中国の対米警戒心をさらに助長させた。米ソ冷戦と二極システムが存在する限りにおいて、中国はキャスティング・ボートを握ることもできたが、一挙にソ連が崩壊してしまったことによって、アメリカが世界の単独覇権国家になりつつあるという認識が、中国ではこのところ急速に高まっている。

ソ連でも東欧でも、そして中国のすぐ隣のモンゴルでも社会主義が崩壊した。それは自由主義、民主主義の勝利であり、社会主義、あるいは共産主義の敗北なのだが、依然として社会主義、共産主義の最終的勝利を掲げている中国は、そ

る鄧小平は、本年一月下旬から二月上旬にかけて、いわゆる南方視察に出た際に重要講話を発表している（「中共中央第二号文件」）。そこで鄧小平は、中国の当面の国家目標は改革・開放の遂行であるとともに、「四つの基本原則」であることをも力説していた。「四つの基本原則」とはすなわち、社会主義の道、共産党の指導、人民民主主義独裁、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想のことである。

このように、まぎれもない社会主義革命国家としての原則を依然として固持している中国が、ではなぜ、天皇訪中という〝皇室外交〟を求めるのであろうか。しかも中国は、日中戦争の過去に照らせばなおさら否定すべき対象である天皇の訪中をなぜ強く求めるのであろうか。鄧小平体制下の一九八六年六月、中国で逸国後初めて日本の天皇の紹介書を河原敏明著『天皇裕仁の昭和史』（文藝春秋、一九八三年）の翻訳というかたちで刊行したとき、中国軍事訳文出版社と新華書店は、この書を批判的に読むようにとの異例の「出版説明」を掲げ、「日本の軍国主義者は天皇への忠誠を利用し、聖戦を行なうという名目で侵略戦争を発動して日本人民を戦場へと駆り立て、中国やアジア・太平洋の諸国と人民にはなはだしい災難をもたらした」と述べていたが、そのような中国側の基本的立場を、今上天皇にたいしては大きく修正しているというのであろうか。

天皇の訪中によって、もしも中国側がいわゆる「お言葉」のようには絶対に見ようとしない。

アメリカは経済の上で勝ち、ソ連は経済の上で崩壊したのだから、中国はソ連の二の舞をしないよう、改革・開放の政策によって経済を強化すれば、「ソ連・東欧の波（蘇東波）」は避けられるというのが、今日の中国の基本認識である。「和平演変（平和的に政権が転覆する）」を防ぐために、精神的・イデオロギー的には万里の長城を鋼鉄で築くのだという見解に立つ中国は、その半面でアメリカにたいする警戒心をますます強めている。

一方、アメリカ側には、天安門事件以来の中国にたいする厳しい態度が続いているのであり、こうした米中関係の亀裂は、今後かなり長期的に続くものと私は見ている。米中接近は、アメリカにとってソ連という脅威があったからこそであり、今やアメリカにとっても「チャイナ・カード」は不要になってしまった。その分だけ中国は、アメリカにたいして警戒心を抱くという構図である。

そうしたなかで、世界戦略の新しい構築を求めている中国としては、圧倒的な軍事力を誇示するアメリカにたいして、とくにハイテク兵器ではとても太刀打ちできないが、第三世界を中心に広範に武器をばらまくことによって、中国の影響力を拡大し、アジア・太平洋地域にたいしては、最近の南シナ海域や尖閣・沖縄海域での中国海軍のたびかさなる脅嚇行為に見られるように、海軍力を中心に軍事的影響力を拡大することによって、アメリカの独立覇権に対抗しようという意図が見えはじめている。つまり国内的には改革・開放を唱えながら、民主化を絶対に許さない。対外的には、世界平和に貢献するといいながら、他方では、武器輸出と軍事力の拡大に努めているという二重構造によって、内政、外交ともに二つの戦略、二つの顔があることを私たちは忘れてはなるまい。

そうしたなかで中国は、最近、新しい対日姿勢を示しはじめている。とくに日米経済摩擦が深刻化している問題を中国は決して対岸の火災視していない。政策的には、これにたいして三不政策（発言しない、関与しない、干渉しない）をとっているけれど、日米関係の亀裂には大いに注目し、アメリカの単独覇権を避けるためには、むしろ日米摩擦が激化することを欲するようにさえなってきた。この点は、「中国は日本の政治大国化は認める」という中国側の最近の一連の発言になってしばしばあらわれている。ただし、政治大国化というのは、あくまでも中国の戦略から見たアメリカにたいするカウンター・ウェイト（対抗力）としての日本という意味である。

このような認識において、中国からは、日本にたいしいろいろな誘いが来ている。軍事大国にならない限り、アジアにおいても国際政治の舞台においても、もっと影響力を行使してほしい、ともいう。つまり日本を中国の勝いの一環のな

かに招じ入れて、アメリカを牽制しようという意図がここにも反映しているのであり、中国からの天皇訪中への再三の要請も、そうしたコンテキストのなかで見ておく必要があろう。

もとより、この場合、国際的に孤立し、内政上も抗争が続く今日の中国へ天皇が訪中されることの意味は中国当局者にとってきわめて大きく、みずからが皇帝型権力としての体質を今日でも保持している中国にとっては、何ものにもかえがたい賜物であろう。

それだけに、これらの中国の誘いに乗ることが日本にとってよりよい選択なのかどうかは、重要な検討を要する問題である。すでに分析したような中国の対米認識なり、世界戦略を見、西欧諸国全体の対中国認識を考えると、むしろ日本はアジアの責任ある立場にあればあるほど、中国とは本来的に近い関係にあるだけに、中国の誘いには乗らず、一定の距離を置いた外交政策をとるべきだ、と私は考える。さもなければ、結局日本は中国と同様に、人権とか、民主主義とか、自由とか、そうした人類の普遍的価値には無感覚なまま、中国大陸をマーケットとみなす日本の当面の国益のために、経済大国日本という論理の延長線上で日本が対中傾斜しているという見方を全世界に与えてしまうことになりかねない。日本は今まさに、こうした意味でも大きな岐路に立っている。

四　天皇訪中への条件

以上で述べてきたように私自身は、今日の中国の政治的・社会的環境も、日本を取り巻く国際環境も、天皇訪中にふさわしいとは必ずしも思わないが、しかし、あくまでも親善訪問に徹するのであるならば、訪中自体に反対する理由はもっていない。

問題は、天皇訪中がもっぱら日中関係の従来の枠組みのなかでのみ論じられているところにこそあるのではなかろうか。天安門事件の対外的な後遺症が依然として残っている今日の時点で、天皇訪中というかつてなかった行事が実現した場合、おそらく世界のマスコミはこれを大きく取り扱うであろうから、その光景が結局は日中間の癒着だと世界の目に映じ、日中提携によるある種のアジア主義への反発と日本への猜疑心が国際的に高まりはしないかと私は懸念する。この問題は、別の角度からいうと、日中友好を基軸にしたアジア主義か、西側諸国の一員としてのグローバリズムかという問題にもなろう。

日本は地理的にはアジアの一員であることはいうまでもないが、日本が今日のように発展してきた道筋は、まさに明治維新以来の「脱亜入欧」の結果であり、戦後はまさにアメリカ的な民主主義の価値観をそれにつけ加え、その原理の上に

発展してきたのである。この点を冷静にふりかえれば、そう安易に日本はアジアに没入していくことはできないはずである。ましてや日本が大東亜共栄圏という悪しきアジア主義を掲げてアジアを蹂躙してから、まだ半世紀も経ていないことを忘れてはなるまい。

したがって、天皇訪中の条件としては、日本が人権問題をはじめとする人類の普遍的な原理に関しては、徹底したグローバリズムの立場にあることを明確にすべきであろう。

同時に開かれたアジアを模索する立場からすれば、国民の象徴であるとともに一個人でもあられる天皇御夫妻が中国のみならず、機が熟せば他のアジア地域にも気軽に親善訪問できるような国際環境を日本外交は整えるべきであろう。この点で私は、三浦朱門氏が「過去は過去として未来を切り開こうとする……そのような決意の現れとして、両陛下をお招きしよう、というのであるなら、中国であろうとヴェトナムであろうと是非とも行っていただきたい」と述べていた意見（「政治を回避、友好への始点へ――天皇ご訪中についての二条件――」、『産経新聞』「正論」欄、一九九二年四月十五日）に賛成である。そのような方向に打開してゆくのでなければ、今回の天皇訪中は、中国三千年来の悪しき中華思想の伝統としての「朝貢外交」に日本も応じたものとして中国側が受けとめることにもなりかねず、日中関係にも大きな禍根を残しかねないであろう。

右の三浦氏の意見につけ加えるならば、韓国やいずれ国交樹立後の北朝鮮にも、また香港にも行っていただきたいと思う。そして天皇の外国訪問が政治や外交という国家的枠組みを超えた真の友好親善のためのものならば、次には天皇や皇族は日本とその皇室にたいして世界でもっとも親近感を懐いている台湾をこそ訪問されるべきであろう。

日中国交二十年は、日台断交の二十年でもあるので、それが政治や外交の枠組みを離れた民間レベルないしは経済や文化の交流の枠組みのなかのものであるかぎり、日本からも台湾からも要人の往来が可能になるような状況を、日本外交は中国に気兼ねすることなく積極的に構想すべきであろうし、もしも中国が真に改革・開放の政策をとるのなら、中国自身がそのような開かれたアジアの国際交流を積極的に支持するように仕向けてゆくべきだと私は考える。日中関係の裏側にあって日台関係は、いまや貿易面でも人の往来の面でも日中関係を凌いでいる。経済的のみならず政治的にも社会的にも著しく成熟してきている台湾の確固たる現存を虚構としているかぎり、日本のアジア外交は本当のものではあり得ない。

日本外交は、この機会に、これまでのいわゆる〝日中友好外交〟の惰性を断ち切って、今こそ透徹した現実主義の立場から、開かれたアジアの未来を切り開いてゆくという努力を積み重ねていくべきであろうし、アジアに残る政治の厚い壁を切開していくという重要な課題を、中国をそして世界を相手に正々堂々と追求してゆくという条件においてこそ、今回の天皇訪中が国民の支持を得られるのだと、私は思う。